



経済日誌 〈7.1〜7.31〉

国内外



7.8◇企業倒産、上半期5千件超

東京商工リサーチは、2026年上半期（1～6月）の企業倒産（負債額1千万円以上）を発表した。前年同期比7.1%増の5,346件と、上半期では12年ぶりに5千件を超えた。円安で物価高が加速し、中小企業を中心に経営を圧迫した。同社は、秋以降、倒産ペースが速まる可能性があるとしている。

7.15◇上半期訪日客、2.0%減

政府観光局は、2026年上半期（1～6月）の訪日客数を発表した。過去最多だった前年同期に比べ2.0%減の推計2,108万4,800人だった。国・地域別でみると、最多は韓国の567万5,100人、次いで台湾の397万2,200人となった。6月単月の訪日客数は、前年比6.8%減と3か月連続で減少。

7.22◇貿易赤字、1兆円超

財務省は、2026年上半期（1～6月）の貿易統計（速報、通関ベース）を発表した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆144億円の赤字となった。半導体などの輸出が増え、赤字幅は前年同期比縮小。中東からの原油輸入量は、ホルムズ海峡の封鎖など、中東情勢の混乱から26.4%減少した。

7.24◇消費者物価、1.6%上昇

総務省は、6月の全国消費者物価指数（2020年＝100）を発表した。生鮮食品を除く総合指数は前年同月比1.6%上昇し113.1だった。伸び率は5月の1.4%から拡大し、3か月ぶりの拡大となったが、5か月連続で2%を下回った。ガソリンの下落幅が縮小したことが押し上げ要因となった。

県内



7.1◇県内路線価、4年連続上昇

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2026年分（1月1日時点）の路線価を発表した。県内の標準宅地2,462地点の平均変動率は前年比0.8%増と4年連続で上昇した。専門家は秋田市の住宅地や商業地で上昇傾向が続いていることが数値を押し上げたとみている。

7.1◇今春高卒者、県内就職内定率99.8%

秋田労働局は、今春卒業者の就職内定状況を発表した（5月末時点）。県内就職を希望する新規高卒者の内定率は99.8%、県外就職内定者も含めた全体の内定率は99.9%といずれも前年同月比0.3ポイント増加した。同局は各ハローワークと学校の連携支援が寄与したとみている。

7.24◇県人口、86万4,753人

県は、7月1日現在の県人口が86万4,753人（前月比1,132人減）と発表した。この1年間で、自然減が1万3,246人（出生者3,136人、死亡者1万6,382人）、社会減が3,993人（転入者1万1,215人、転出者1万5,208人）となり、県人口は1万7,239人減少した。

7.24◇県内景気、生産「回復している」

日銀秋田支店は、7月の金融経済概況を発表した。全体判断は21か月連続で「緩やかに回復している」に据え置いた。主要6項目のうち、5項目は前月判断を維持したが、生産は電子部品・デバイスでAI向け製品の受注増加見通しから、判断を「回復している」に引き上げた。